



平成30年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL http://www.toell.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理財務本部長 (氏名) 笹山 和則 TEL 045-592-7777
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年4月期第2四半期の連結業績（平成29年5月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第2四半期	9,992	5.1	526	1.2	668	18.3	338	11.0
29年4月期第2四半期	9,507	△8.9	520	16.9	565	10.9	305	17.8

(注) 包括利益 30年4月期第2四半期 424百万円 (39.3%) 29年4月期第2四半期 304百万円 (55.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第2四半期	17.03	—
29年4月期第2四半期	15.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第2四半期	22,798	14,202	62.3	713.38
29年4月期	23,166	14,076	60.7	707.04

(参考) 自己資本 30年4月期第2四半期 14,192百万円 29年4月期 14,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年4月期	—	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,230	6.0	2,000	1.8	2,000	△5.6	1,300	0.1	65.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期2Q	20,415,040株	29年4月期	20,415,040株
② 期末自己株式数	30年4月期2Q	520,290株	29年4月期	520,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年4月期2Q	19,894,750株	29年4月期2Q	20,297,750株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、景気拡大局面は続いているものの潜在成長率の低下で成長のテンポは緩やかであり、輸出や海外直接投資による企業業績は好調な一方、個人の所得や消費の伸びは鈍く国内需要の盛り上がりには欠ける状況です。

このような環境の下、当社は2020年度末に向けた中期経営計画をスタートさせましたが、当四半期累計期間は計画通り進んでおり前年同期比増収増益となりました。

エネルギー事業においては、総合エネルギー事業者としての事業基盤の拡大を経営の基本におき、ウォーター事業においては天然の原水にこだわった自社ブランドによる差別化戦略と、水素水関連商品の強化でボトルウォーター需要の掘り起こしによる新規開拓に注力してまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

① エネルギー事業 (注)

LPGガス輸入価格は長らく低位で推移しておりましたが、今年に入り値上がり傾向に転じ、前年同期と比較して高値で推移しております。一方、小売市場での顧客獲得に伴う過当競争は未だに沈静化の兆しは見えません。当社はこの過当競争からの脱却のために、まず当社独自のエネルギー事業者としてのポリシーを掲げ、適正価格を公表開示し顧客に理解を求め、営業利益率の改善に努めました。既に始まっております電力並びに都市ガス市場も含めたエネルギー自由化競争に対しては、あらゆる顧客のエネルギーニーズに応える顧客対応こそが競争優位との考えから、既存の事業であるガス、ウォーター顧客のライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加えた4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」を提案することで、既存顧客及び新規顧客の需要開拓を進めてきました。

この結果、売上高は7,011百万円(前年同四半期比8.9%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は、売上原価の値上がりに伴う小売価格改定に期ずれが生じ、866百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

(注) エネルギーの自由化競争時代に向けて、ガス、水のライフライン事業を中心に「TOELLライフラインパッケージ」化を進め、総合エネルギー事業会社を指向しておりセグメント区分の表現を従来のLPGガス事業からエネルギー事業に変更しました。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

② ウォーター事業

ボトルウォーター業界は水道水とペットボトル市場の間のニッチ商品ではありますが、嗜好性と利便性により市場は依然として成長を続けております。反面ネット通信販売業者等の異業種新規参入もあり販売競争は増しております。当社はこのような環境の中で他社との差別化戦略として高品質の天然の原水にこだわった「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」から生まれた『アルピナ』と、「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」から生まれた『Pure Hawaiian』の2ブランドに加え、北アルプスの天然水の全国展開を計ることを目的に『信濃湧水』ブランドの製造販売も開始しました。リターナブルボトルの『アルピナ』、ワンウェイボトルでの『Pure Hawaiian』に『信濃湧水』を加えたシスターブランドで、あらゆるボトルウォーターニーズへの対応と、関東圏から全国展開への布石を整えました。また海外展開用の『信濃湧水』はシンガポール、香港、タイ、ベトナムと着実に輸出国を増やしてきました。

一方、ボトルウォーターの差別化戦略と、付加価値向上を目的として開発した「高濃度水素水サーバー」は溶存水素濃度を3.4ppmから4.1ppmへとより高濃度に改良し、業界では追随を許さない商品として、ウォーター事業に貢献をしております。既存水素水顧客への新サーバー4.1ppmへの入替えも当四半期内ではほぼ終了しました。

ボトルの販売本数は前年度比増となっておりますが、水素水サーバーの溶存水素濃度4.1ppm商品への既存顧客への交換を優先したため新規顧客への設置が遅れ売上は前年同四半期比減となりました。

この結果、売上高は2,981百万円(前年同四半期比2.8%減)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は、ハワイよりの輸入ボトルを自社工場の「Pure Hawaiian」に全量切替えたことにより、売上原価が下がり増益となり、571百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,992百万円(前年同四半期比5.1%増)となり、営業利益は526百万円(前年同四半期比1.2%増)、経常利益は668百万円(前年同四半期比18.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は338百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

特記事項

水素水関連商品として水素入浴剤「H2 SAVON BATH」の販売を開始をいたしました。この「H2 SAVON BATH」は、水素発生剤と美容成分配合のバスジェルを組み合わせた、今までに無い水素入浴剤として水素水サーバーと同様に美容・健康業界に広く展開を計っていきます。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ367百万円減少し、22,798百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が734百万円減少し、建設仮勘定が451百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ493百万円減少し、8,596百万円となりました。この主な要因は、借入金334百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は62.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期に比べ530百万円増加し、4,133百万円(前年同四半期比14.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,435百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益617百万円、減価償却費672百万円及び営業権償却140百万円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は363百万円(前年同四半期比21.8%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出621百万円があったものの、保険積立金の解約による収入271百万円があったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は981百万円(前年同四半期比54.5%減)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出334百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出348百万円、配当金の支払298百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成29年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC/P価格及び円/ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,066,451	4,133,111
受取手形及び売掛金	3,097,554	2,363,332
商品及び製品	911,074	996,432
仕掛品	3,996	14,988
貯蔵品	264,008	282,316
その他	317,770	354,936
貸倒引当金	△63,373	△109,769
流動資産合計	8,597,482	8,035,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,455,948	2,458,762
機械装置及び運搬具(純額)	1,348,718	1,328,654
土地	5,482,367	5,500,173
リース資産(純額)	2,397,381	2,318,663
その他(純額)	337,351	854,326
有形固定資産合計	12,021,768	12,460,580
無形固定資産		
営業権	591,582	524,988
その他	211,765	144,672
無形固定資産合計	803,348	669,660
投資その他の資産		
その他	1,809,427	1,777,937
貸倒引当金	△65,966	△144,821
投資その他の資産合計	1,743,461	1,633,116
固定資産合計	14,568,578	14,763,357
資産合計	23,166,061	22,798,705

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,119	1,365,567
短期借入金	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	566,271	366,518
未払法人税等	382,386	318,013
賞与引当金	151,100	162,365
役員賞与引当金	63,000	30,000
その他	2,380,379	2,627,111
流動負債合計	5,480,256	5,149,574
固定負債		
長期借入金	284,080	149,110
役員退職慰労引当金	745,099	825,721
退職給付に係る負債	527,087	548,953
その他	2,053,252	1,923,276
固定負債合計	3,609,518	3,447,062
負債合計	9,089,775	8,596,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,488,650	1,488,650
利益剰余金	11,863,017	11,903,342
自己株式	△447,910	△447,910
株主資本合計	13,670,909	13,711,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,694	385,827
為替換算調整勘定	71,453	88,752
退職給付に係る調整累計額	7,399	6,659
その他の包括利益累計額合計	395,547	481,239
非支配株主持分	9,829	9,595
純資産合計	14,076,285	14,202,069
負債純資産合計	23,166,061	22,798,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	9,507,029	9,992,459
売上原価	4,828,861	5,276,912
売上総利益	4,678,168	4,715,546
販売費及び一般管理費	4,157,906	4,188,961
営業利益	520,261	526,584
営業外収益		
受取利息	890	897
受取配当金	5,711	6,472
賃貸収入	15,895	15,117
スクラップ売却収入	14,589	28,415
保険解約返戻金	31,481	96,271
為替差益	—	1,976
その他	38,625	47,098
営業外収益合計	107,194	196,250
営業外費用		
支払利息	41,702	35,890
賃貸費用	12,046	11,935
為替差損	2,456	—
その他	5,974	6,109
営業外費用合計	62,180	53,934
経常利益	565,275	668,900
特別利益		
固定資産売却益	2,537	1,119
特別利益合計	2,537	1,119
特別損失		
固定資産除却損	242	1,366
固定資産売却損	837	50,990
特別損失合計	1,079	52,356
税金等調整前四半期純利益	566,733	617,663
法人税、住民税及び事業税	252,212	292,007
法人税等調整額	9,214	△13,477
法人税等合計	261,427	278,530
四半期純利益	305,306	339,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	386
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,306	338,746

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	305,306	339,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,539	69,133
為替換算調整勘定	△30,955	17,298
退職給付に係る調整額	—	△739
その他の包括利益合計	△415	85,691
四半期包括利益	304,890	424,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,890	424,271
非支配株主に係る四半期包括利益	—	553

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	566,733	617,663
減価償却費	620,885	672,905
営業権償却	190,231	140,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,175	125,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,385	11,265
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,034	20,804
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	97,679	80,622
受取利息及び受取配当金	△6,602	△7,369
支払利息	41,702	35,890
保険解約損益(△は益)	△31,481	△96,271
固定資産除却損	242	1,366
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,700	49,870
売上債権の増減額(△は増加)	763,692	737,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	86,029	△113,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△159,171	△296,043
未収入金の増減額(△は増加)	30,417	△60,862
未払金の増減額(△は減少)	△141,971	△57,591
預り金の増減額(△は減少)	△30,317	△38,170
その他	△79,425	△47,294
小計	1,964,187	1,776,149
利息及び配当金の受取額	6,233	8,301
利息の支払額	△41,610	△35,732
法人税等の還付額	3,427	12,781
法人税等の支払額	△442,037	△326,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490,199	1,435,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△336,658	△621,735
有形固定資産の売却による収入	4,397	26,096
無形固定資産の取得による支出	△151,570	△44,181
保険積立金の解約による収入	64,379	271,123
保険積立金の積立による支出	△10,512	△8,502
その他	△35,033	13,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,997	△363,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,140,000	—
長期借入金の返済による支出	△414,556	△334,723
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△298,427	△348,106
配当金の支払額	△305,051	△298,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,158,035	△981,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,282	△23,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,117,550	66,659
現金及び現金同等物の期首残高	4,720,373	4,066,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,602,823	4,133,111

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年5月1日 至平成28年10月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,440,694	3,066,335	9,507,029	—	9,507,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,629	—	28,629	(28,629)	—
計	6,469,324	3,066,335	9,535,659	(28,629)	9,507,029
セグメント利益	905,085	515,692	1,420,777	(900,516)	520,261

(注) 1. セグメント利益の調整額△900,516千円には、セグメント間取引消去△28,629千円と全社費用△871,886千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年5月1日 至平成29年10月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,011,055	2,981,403	9,992,459	—	9,992,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,496	—	36,496	(36,496)	—
計	7,047,552	2,981,403	10,028,955	(36,496)	9,992,459
セグメント利益	866,606	571,445	1,438,052	(911,467)	526,584

(注) 1. セグメント利益の調整額△911,467千円には、セグメント間取引消去△36,496千円と全社費用△874,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「LPガス事業」から「エネルギー事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。